

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第57期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	29,798,417	30,251,938	28,247,878	27,355,263	29,327,471
経常利益 (千円)	2,410,492	4,355,667	3,826,426	3,231,723	3,586,248
当期純利益 (千円)	1,435,086	2,331,386	2,508,189	1,903,668	2,258,554
包括利益 (千円)	-	1,838,116	2,641,390	2,875,955	2,982,483
純資産額 (千円)	16,653,276	18,271,023	20,719,355	23,404,086	26,152,585
総資産額 (千円)	40,583,765	37,432,508	33,856,190	33,783,793	33,854,074
1株当たり純資産額 (円)	2,637.10	2,893.31	3,281.44	3,707.58	4,149.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	227.74	369.97	398.04	302.11	358.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.95	48.71	61.07	69.15	77.24
自己資本利益率 (%)	8.96	13.38	12.89	8.65	9.12
株価収益率 (倍)	9.33	5.85	5.63	7.81	7.18
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	7,007,945	5,321,184	1,838,731	4,266,589	3,573,386
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,524,325	969,028	882,532	322,023	2,024,157
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	4,389,877	4,341,851	4,063,860	3,637,296	3,047,711
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	7,277,460	7,147,569	4,057,290	4,606,035	3,242,357
従業員数 (人)	779	789	824	809	730
(外、平均臨時雇用者数)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	22,824,582	23,358,885	21,071,507	20,251,270	21,712,092
経常利益 (千円)	2,175,312	3,695,133	2,933,079	2,548,545	3,062,369
当期純利益 (千円)	1,208,725	1,974,253	1,309,264	1,636,793	2,165,724
資本金 (千円)	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367
発行済株式総数 (株)	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200
純資産額 (千円)	15,040,182	16,717,168	17,852,907	19,366,219	21,407,879
総資産額 (千円)	37,597,296	34,812,760	30,215,122	28,904,106	28,857,204
1株当たり純資産額 (円)	2,386.79	2,652.95	2,833.29	3,073.49	3,397.55
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (5.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	191.81	313.30	207.77	259.76	343.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.00	48.02	59.09	67.00	74.19
自己資本利益率 (%)	8.37	12.43	7.57	8.80	10.62
株価収益率 (倍)	11.07	6.91	10.78	9.08	7.49
配当性向 (%)	13.03	9.58	14.44	11.55	10.18
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	391 [-]	389 [-]	395 [-]	388 [-]	392 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	資本金2,000千円で大阪市淀川区野中北二丁目10番30号に帝國製菓株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
昭和37年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号に神崎川工場を設置
昭和37年9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
昭和41年5月	イソブチレン誘導体「樹脂添加剤」の製造開始
昭和46年3月	神崎川工場に研究棟完成
昭和47年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号に本社移転
昭和48年1月	堺市築港新町三丁目27番10号に、堺工場第1期工事完成
昭和50年6月	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に大阪営業所開設
昭和50年11月	FDA規格の「リンゴ酸」の製造に成功
昭和53年4月	東京都中央区日本橋室町四丁目1番7号に東京出張所を開設
昭和56年11月	アルコール製剤「アプルコール」を食品業界へ販売
昭和57年9月	海苔の雑藻駆除剤「Wクリーン」を海苔養殖業界へ販売
昭和59年6月	東京出張所を東京営業所に昇格
昭和59年6月	京都府福知山市長田野町一丁目5番地に福知山工場第1期工事完成
昭和61年6月	「クエン酸」の製造開始
昭和62年4月	「クエン酸ナトリウム」の本格販売開始
昭和62年8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
昭和63年4月	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に本社移転、大阪営業所廃止
昭和63年5月	全額出資により扶桑興産株式会社設立
平成2年9月	福岡県山門郡大和町豊原107番3号に福岡営業所を開設
平成2年10月	株式会社扶桑コーポレーションを合併、全額出資により同一商号にて設立
平成6年7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
平成7年12月	全額出資により青島扶桑貿易有限公司を設立
平成13年4月	東京営業所を東京支店、福知山工場を京都工場（現 京都第一工場）、神崎川工場を商品開発センター、堺工場を大阪工場にそれぞれ名称を変更
平成13年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
平成15年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司を設立
平成15年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成品事業および米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.の全株式を買収
平成16年3月	京都第二工場 倉庫完成
平成16年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年6月	京都工場（現 京都第一工場）の電子材料製造設備を増強
平成18年3月	東京支店を東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号に移転
平成19年1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化
平成19年12月	京都第二工場の電子材料製造設備を建設
平成20年7月	株式会社ヤマノホールディングスより株式会社エックスワンの全株式を買収
平成20年8月	全額出資によりFUSO (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成20年11月	青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更
平成20年12月	株式会社扶桑コーポレーション75%出資により株式会社海洋化学を設立
平成21年8月	商品開発センターを改め、新大阪事業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年4月	東京支店を改め、東京本社を設置

年月	事項
平成23年 5月	東京本社を東京都中央区日本橋小舟町 6 番 6 号に移転
平成25年 7月	神奈川県川崎市高津区三丁目 2 番 1 号に東京研究所を開設
平成26年 2月	株式会社エックスワンの株式の一部譲渡により、同社を連結子会社から除外

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社7社）は、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2分野に係る事業を行っています。当社グループにおける各事業の位置付けは次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同じです。

（ライフサイエンス事業）

当セグメントにおいては、（a）果実酸類、（b）応用開発商品の製造・販売を行っています。

（a）果実酸類

リンゴ酸、クエン酸、グルコン酸等の果実酸を中心に製品構成しています。果実酸類は飲料、加工食品に使用する酸味料、pH調整剤、酸化防止剤等の食品分野での用途を中心に、洗剤、化粧品、表面処理剤、コンクリート用混和剤、電子機器等の工業分野での用途に至るまで幅広く使用されています。

（b）応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、麵食品の品質改良剤、加工食品の日持ち向上剤、養殖海苔用品質向上剤、食品製造メーカーにおけるトータル・サンテーション、金属加工の改善等に用いられています。

[主な関係会社]

当社（本社、東京本社、新大阪事業所、福岡営業所、大阪工場、十三工場）、株式会社扶桑コーポレーション、株式会社海洋化学、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、FUSO (THAILAND) CO.,LTD.、PMP Fermentation Products, Inc.

（電子材料および機能性化学品事業）

当セグメントにおいては、（a）電子材料、（b）機能性化学品の製造・販売を行っています。

（a）電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要なCMP（化学的機械的平坦化）スラリーにも対応しています。

（b）機能性化学品

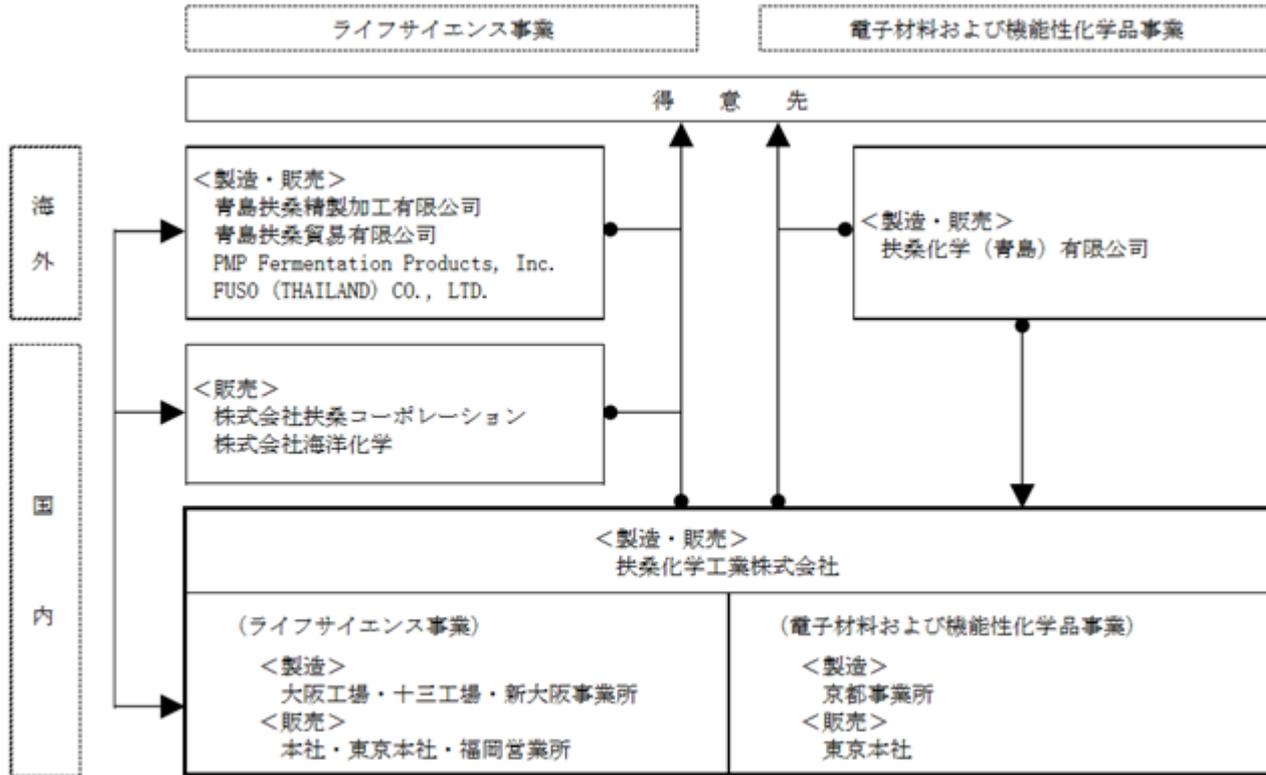
プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用される樹脂添加剤や、精密化学薬品製造の技術を活かしたファインケミカルを販売しています。

[主な関係会社]

当社（東京本社、京都事業所、東京研究所）、扶桑化学（青島）有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社扶桑 コーポレーション	大阪府 大阪市	60,000千円	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品の販売を行っています。 役員の兼任はありません。
株式会社海洋化学	山口県 下関市	8,000千円	ライフサイ エンス事業	75.0 (75.0)	当社ライフサイエンス事業の許認可・販売委託を行っています。 役員の兼任はありません。
青島扶桑精製加工 有限公司	中国山東省 青島市	4,000 千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品の製造・販売を行っています。 役員の兼任2名
青島扶桑貿易 有限公司	中国山東省 青島市	200 千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社および青島扶桑精製加工有限公司が行う国際貿易の仲介業務を行っています。 役員の兼任2名
扶桑化学(青島) 有限公司	中国山東省 青島市	7,500 千米ドル	電子材料お よび機能性 化学品事業	100.0	当社電子材料および機能性化学品事業製品の製造・販売を行っています。 役員の兼任2名
PMP Fermentation Products, Inc.	アメリカ イリノイ州 ペオリア市	3千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品の製造・販売を行っています。 役員の兼任1名
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク都	40,000 千パーツ	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品の製造・販売を行っています。 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 青島扶桑精製加工有限公司および扶桑化学(青島)有限公司は、特定子会社に該当しています。

4. 株式の一部譲渡により株式会社エックスワンを連結の範囲から除外しています。

5. PMP Fermentation Products, Inc.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,293,033	千円
	(2) 経常利益	480,129	千円
	(3) 当期純利益	302,025	千円
	(4) 純資産額	3,287,120	千円
	(5) 総資産額	3,618,647	千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス	471
電子材料および機能性化学品	233
全社(共通)	26
合計	730

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートタイマーを含んでいます。)です。
 2. ライフサイエンスにおきまして、従業員数が前連結会計年度末と比べて、63名減少しています。その主な理由として、株式の一部譲渡により株式会社エックスワンを連結の範囲から除外したためです。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
392	40.6	11.9	5,635,116

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス事業	158
電子材料および機能性化学品	208
全社(共通)	26
合計	392

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートタイマーを含んでいます。)です。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社には、化学一般関西地方本部扶桑化学支部が組織(組合員数121名)されており、化学一般関西地方本部に属しています。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、日銀の金融緩和策や財政政策を契機に、円高是正・株高傾向により、企業収益の改善が進み、個人消費も底堅く推移し、景気は穏やかな回復基調にありました。一方、世界経済は、アジア地域など新興国においては金融引き締め等のインフレ抑制策により経済成長率の低下がみられるものの、米国経済は堅調な個人消費や輸出拡大に支えられ、引き続き経済成長を続け、欧州経済も政府債務問題から回復の兆しを見せています。

このような状況のもと、当社グループは拡大するアジアでの需要に応えるため、タイ・中国での生産能力の増強を進めるとともに、国内外での積極的な販売を推進し、品質や生産効率向上の他、新規製品の開発に努めました。また、一部子会社の売却も進め、強固な事業基盤構築に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、293億27百万円（前連結会計年度比7.2%増、19億72百万円増）となりました。営業利益は35億39百万円（同9.8%増、3億15百万円増）、経常利益は35億86百万円（同11.0%増、3億54百万円増）、当期純利益は22億58百万円（同18.6%増、3億54百万円増）と増益になりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が200億90百万円（前連結会計年度比6.9%増、13億4百万円増）、営業利益は23億13百万円（同5.4%減、1億32百万円減）となりました。

国内においては、リンゴ酸、クエン酸をはじめとした果実酸類の拡販、工業向け製品の販売増、および主要原料価格上昇に対応した販売価格改定に努めた結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。また、海外においては、中国の連結子会社である青島扶桑精製加工有限公司の中国国内での販売が堅調だったことに加え、円安効果も加わり、円換算後の売上高は増加しました。一方、営業利益については原料価格の上昇や輸入仕入価格の円安による影響を販売価格に十分に転嫁しきれず、収益を押し下げる要因となりました。これらの結果、ライフサイエンス事業全体では増収減益となりました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が92億37百万円（前連結会計年度比7.8%増、6億67百万円増）、営業利益は19億49百万円（同27.2%増、4億16百万円増）となりました。

主力製品である超高純度コロイダルシリカ関連では、ナノパウダー等の新製品の販売や輸出における円安効果などの増加要因、またパソコン需要の減少は続いたものの、スマートフォンやタブレット等の旺盛な需要に牽引された半導体市場の安定した成長により、当社製品の出荷は堅調に推移しました。これらの結果、電子材料および機能性化学品事業全体では増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益により取得した資金を長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ13億63百万円減少し、32億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ6億93百万円減少し、35億73百万円（前連結会計年度は42億66百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費による収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ17億2百万円増加し、20億24百万円（前連結会計年度は3億22百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億89百万円減少し、30億47百万円(前連結会計年度は36億37百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済を行ったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	13,783,592千円	19.9%
電子材料および機能性化学品	10,301,776	8.4
合計	24,085,368	14.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高および受注残高を把握していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	20,090,033千円	6.9%
電子材料および機能性化学品	9,237,438	7.8
合計	29,327,471	7.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社フジインコーポレーテッド	3,142,715	11.5	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 4. 当連結会計年度においては、株式会社フジインコーポレーテッドへの売上高が連結売上高の10%を下回ったため、記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業展開において、以下を重点的テーマとして取り組んでいきます。

（ライフサイエンス事業）

日本・中国・タイ・米国に拠点を有する企業として、各拠点間のネットワークを最大限に活用し、グローバル展開を推進します。

各国の食品や食材に合った食品添加物製剤の開発・製造を進め、既存商品を含めた製商品の販売を拡大し、アジア地域での“FUSOブランド”確立を目指します。既存顧客であるタイの日系食品メーカーに留まらず、東南アジア全域で新規顧客への販売強化に注力します。タイの連結子会社であるFUSO (THAILAND) CO., LTD.においては、製造設備の増強を随時進めていきます。

商品開発については、顧客のニーズに合致する食品用製剤（品質向上剤、呈味改善剤等）、GMP基準に準拠した医薬品原料および当社の既存製品の粉体二次加工品等の開発を強化します。また、政府の成長戦略等により、今後大きく変化が予想される農業、漁業、畜産業等の一次産業分野へ自社製品である果実酸を原料とした製剤類の新規開発に取り組んでいきます。

今後も、果実酸総合メーカーとして蓄積してきた製造・開発ノウハウを活用し、さらなる売上および利益の拡大に尽力します。

（電子材料および機能性化学品事業）

継続的な成長が遂げられるよう、事業の中核となる半導体分野において、より一層の深耕を行うとともに、ケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進します。

半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応した製品開発を続けていきます。

また、新分野への製品開発の拠点として、神奈川県川崎市に東京研究所を設置し、ここを拠点として、営業、マーケティング部門と一体となった新製品開発を加速させます。当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かし、半導体分野以外への新製品開発に取り組んでいきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

（1）半導体業界の景気変動の影響について

当社グループにおいて、電子材料および機能性化学品事業は、半導体業界を中心に製品および商品を販売しています。

半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことが挙げられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料および機能性化学品事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の自然災害、製造および研究設備等における事故が発生した場合には、生産および物流設備ならびに研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループだけでなく、重要な取引先への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

（3）技術革新の影響について

電子材料事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

（4）為替変動の影響について

当社グループの事業は世界的に広がっており、当連結会計年度における海外売上高の連結売上高に占める比率は35.0%（北米16.9%、アジア17.6%、ヨーロッパ0.4%、その他0.1%）となっています。

一方、当社グループの生産実績において、中国、米国およびタイの子会社が生産拠点として機能しています。

以上のような状況のもと、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

(4)にも記載しましたように、当社グループは海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には、社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウエイトが大きなものとなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受ける可能性があります。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

(8) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があり、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループの製品に問題等が発生した場合には、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成26年5月16日開催の当社取締役会において、三井化学株式会社の有機酸事業を継承することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付けで同基本合意書を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しています。

6【研究開発活動】

当社グループは、販売戦略ターゲットに対応して、ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業に関する研究開発を行いました。

ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに、当社グループ内において、海外子会社も含めて営業関連部署や品質保証部門等と互いに連携し、またユーザーとも相互協力を図りながら新規事業、新製品の企画開発、技術開発情報の収集等を行いました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、4億71百万円となりました。

(1) ライフサイエンス事業

当連結会計年度の主な活動としましては、食品分野については、鶏肉用品質改良剤の上市と酸味、酸臭を低減した日持ち向上剤の開発を行いました。工業分野については、顧客ニーズの多様化に伴い、省エネ素材用各種薬剤およびコンクリート用各種表面処理剤の機能性向上に取り組み、一部上市しました。

また、収益性の高い有機酸塩類や高付加価値アミノ酸の製法および工業化を検討しました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、1億41百万円となりました。

(2) 電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度の主な活動としましては、シリコンウエハー研磨および半導体CMP研磨スラリー向けの超高純度コロイダルシリカ製品分野では、粒子サイズ、形状、濃度、表面状態、硬さ等を自在にコントロールする技術をさらに発展させ、顧客ニーズにマッチした新製品の開発を行いました。また、上記技術を応用して、新規分野であるナノシリカ粉末製品分野に進出し、情報産業向け素材として新製品を上市しました。更に、新規分野の開発拠点として、神奈川県川崎市に新たに研究拠点を設置し、活動を開始しました。機能性化学品につきましては、当社のナノ粒子製造技術・設備を活かした製品開発を行っています。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、3億30百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

前述の「1.業績等の概要 (1)当期の概況」に記載のとおりです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3億7百万円減少し、68億78百万円となりました。これは主に、販売費及び一般管理費については、経費支出の見直しを積極的に行いコスト削減に努めたためです。

売上高の増加に対して販売費及び一般管理費が減少したため、当連結会計年度の売上高販売管理費率は2.8ポイント減少して23.5%となりました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ21百万円減少し、1億9百万円となりました。これは主に、受取利息・為替差益の減少によるものです。また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ60百万円減少し、62百万円となりました。これは主に、借入金の削減に伴う支払利息の減少によるものです。

売上高の増加に対して、営業外費用の減少幅が大きかったため、当連結会計年度の売上高経常利益率は、0.4ポイント増加し、12.2%となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ12百万円増加し、12百万円となりました。これは主に、補助金収入が9百万円発生したためです。また、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ41百万円増加し、1億26百万円となりました。これは主に、株式会社エックスワンの株式の一部譲渡における売却損が93百万円と保有有価証券の評価損が10百万円発生したためです。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて3億54百万円増加し、22億58百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億20百万円減少し、184億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためです。

また、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億90百万円増加し、153億61百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得を行ったためです。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、338億54百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億23百万円減少し、54億46百万円となりました。これは主に、短期借入金が返済に伴って減少したためです。

また、当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億54百万円減少し、22億55百万円となりました。これは主に、長期借入金が返済に伴って減少したためです。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ26億78百万円減少し、77億1百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億48百万円増加し、261億52百万円となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益による資金の増加を、長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ13億63百万円減少し、32億42百万円となりました。

資金の調達

当社の資金の源泉は主に、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入れからなります。当連結会計年度において、金融機関からの借入れは特に行っていません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）は、生産および業務の合理化、製品の品質向上、研究開発のための設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりです。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産および長期前払費用等を含めて記載しています。

ライフサイエンス	255,259	千円
電子材料および機能性化学品	1,997,466	千円
計	2,252,726	千円
全社	36,074	千円
合計	2,288,800	千円

ライフサイエンス事業における主な設備投資は、青島扶桑精製加工有限公司における果実酸製造設備の改造です。

電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は、扶桑化学工業株式会社における超高純度コロイダルシリカ製造設備および新製品製造設備の新設です。

以上の設備投資に係る所要資金は、自己資金によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおけるセグメント別設備の状況および主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
新大阪事業所 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	応用開発商品 生産設備 研究設備等	367,253	65,260	32,606 (685.74) [3,987.41]	18,922	36,880	520,923	39
大阪工場 (大阪府堺市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	284,734	144,618	23,616 (11,547.84)	-	12,078	465,047	39
十三工場 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	39,701	16,810	71,852 (2,336.30)	-	1,028	129,394	18
京都第一工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	1,256,848	1,046,431	686,007 (40,353.40)	7,670	65,635	3,062,593	161
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	2,935,332	1,063,432	1,549,437 (63,787.17)	5,103	7,054	5,560,360	33

(2) 国内子会社

主要な生産設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
青島扶桑精製加工有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	489,820	324,743	- [34,367.70]	-	183,660	998,224	248
扶桑化学(青島)有限 公司 (中国山東省青島市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	408,143	98,570	- [61,248.0]	-	31,039	537,753	25
PMP Fermentation Products, Inc. (アメリカ合衆国イリ ノイ州ベオリア市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	214,547	647,360	97,303 (41,884.62)	-	7,559	966,771	49

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 新大阪事業所の土地は賃借しています。年間賃借料は18,514千円であり、賃借している土地の面積は [] で記載しています。

3. 在外子会社において設備の一部を賃借しています。賃借している土地の面積は [] で記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,302,200	6,302,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月30日	850,000	6,302,200	470,050	1,180,367	1,048,050	1,667,042

(注) 一般募集による増加

平成13年5月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)増資による新株式を発行しました。

発行株式数	850,000株
発行価格	1株につき 1,900円
引受価額	1株につき 1,786円
発行価額	1株につき 1,105円(資本組入額 553円)
発行価額の総額	939,250千円
払込金額の総額	1,518,100千円
資本組入額の総額	470,050千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	9	55	39	2	1,398	1,514	-
所有株式数 (単元)	-	7,525	64	30,707	7,125	2	17,583	63,006	1,600
所有株式数の割合 (%)	-	11.94	0.10	48.74	11.31	0.00	27.91	100.00	-

(注) 自己株式1,224株は、「個人その他」に12単元および「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社壽世堂	大阪市中央区伏見町四丁目 4 番 1 号 日生伏見町ビル本館内	1,119	17.76
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	665	10.56
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	617	9.79
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目 3 番23号	320	5.08
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	275	4.36
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582	244	3.88
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋四丁目 1 - 1	237	3.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町 5 番地の 1	225	3.58
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	211	3.36
藤岡 実佐子	東京都目黒区	189	3.00
計	-	4,105	65.14

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,299,400	62,994	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	62,994	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号	1,200	-	1,200	0.02
計	-	1,200	-	1,200	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	178,640
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,224	-	1,224	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。また、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当につきましては、1株につき20円とすることが、平成26年6月20日開催の第57回定時株主総会において決議されました。これにより、当期の年間配当は、1株につき35円(うち、中間配当15円)となりました。この結果、当期の配当性向は、10.18%となりました。

内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月5日 取締役会決議	94,515	15
平成26年6月20日 定時株主総会決議	126,019	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,519	2,789	2,720	2,480	3,175
最低(円)	580	1,610	1,721	1,671	2,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,720	2,594	2,636	2,829	2,730	2,700
最低(円)	2,451	2,431	2,435	2,600	2,518	2,554

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		赤澤 良太	昭和42年 5月 3日生	平成 8年 4月 当社入社、社長室副長 平成10年 9月 当社秘書役 平成11年 6月 当社取締役社長室長 平成12年 1月 当社常務取締役 平成12年 6月 当社管理本部長 平成13年 7月 当社専務取締役 平成16年10月 当社海外事業本部長兼営業開発本部 管掌 平成17年 6月 当社代表取締役専務営業統括 平成18年 4月 当社電子材料事業部門担当 平成20年 4月 当社代表取締役副社長 平成21年 4月 当社代表取締役専務(営業統括) 平成22年 4月 当社代表取締役社長就任(現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 社外取締役	(注) 3	24 [11]
常務取締役	管理本部長	榎本 修三	昭和31年 6月12日生	昭和54年11月 当社入社 平成 6年 9月 青島扶桑精製加工有限公司総経理 平成11年 9月 当社国際営業部長 平成15年 4月 当社海外事業部長 平成15年 7月 当社執行役員 平成18年 4月 当社海外事業本部長兼国際営業部長 平成20年 4月 当社ライフサイエンス事業部門営業 開発本部長兼中国事業部長 平成21年 4月 当社上席執行役員ライフサイエンス 事業部長 平成21年 6月 当社取締役就任 平成24年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成26年 6月 当社管理本部長就任(現任)	(注) 3	3 [1]
取締役	電子材料事業 部長	政氏 晴生	昭和42年 3月23日生	平成 2年 4月 当社入社 平成17年 7月 当社電子材料事業本部電材営業開発 部長 平成20年 2月 当社電子材料事業部門電子材料本部 長 平成20年 7月 当社執行役員 平成22年 7月 当社上席執行役員電子材料事業部長 平成23年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	4 [0]
取締役	ライフサイエ ンス事業部長	谷村 隆史	昭和39年11月27日生	平成元年12月 当社入社 平成20年 2月 青島扶桑精製加工有限公司上海支店 長 平成20年 8月 FUSO (THAILAND)CO.,LTD. 社長 平成23年 5月 当社ライフサイエンス事業部アジア 事業開発本部長兼営業部長 平成25年 4月 当社ライフサイエンス事業部長(現 任) 平成26年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	4 [1]
取締役		藤岡 実佐子	昭和30年 4月22日生	昭和63年 6月 当社取締役就任(現任) 平成11年 3月 帝國製薬株式会社代表取締役 平成23年 3月 帝國製薬株式会社代表取締役社長就 任(現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 代表取締役社長	(注) 3	189 [-]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		多田 智美	昭和32年1月27日生	昭和54年3月 帝國製薬株式会社入社 平成18年4月 帝國製薬株式会社取締役社長室、購買担当 平成19年4月 帝國製薬株式会社経理担当 平成22年6月 当社取締役 平成23年3月 帝國製薬株式会社常務取締役総務、情報管理管掌、経理、社長室、購買担当(現任) 平成23年6月 当社取締役退任 平成24年6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 常務取締役	(注)3	3 [-]
常勤監査役		武川 隆彦	昭和26年7月5日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成16年6月 東洋テック株式会社執行役員管理本部長兼監査部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成22年5月 テックビルサービス株式会社取締役専務執行役員 平成22年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役 平成24年1月 当社管理本部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	2 [0]
常勤監査役		赤澤 敬敏	昭和31年8月23日生	昭和56年4月 株式会社百十四銀行入行 平成15年7月 同行鳴門支店副支店長 平成21年1月 同社津田支店支店長 平成24年6月 同行人事部付 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	- [-]
監査役		秋國 仁孝	昭和28年9月21日生	平成21年6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社取締役兼常務執行役員大阪営業本部長 平成23年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	- [0]
監査役		木下 善樹	昭和18年10月12日生	昭和46年4月 木下善樹法律事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5 [2]
計						235 [23]

- (注) 1. 取締役藤岡実佐子氏および多田智美氏の2名は、社外取締役です。
2. 監査役赤澤敬敏氏、秋國仁孝氏および木下善樹氏の3名は、社外監査役です。
3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 上記「所有株式数」の欄中[]内数字は、当社役員持株会に入会している持分株式数であり外数となっています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会については取締役6名（うち社外2名）で経営しています。また、監査役会については監査役4名（うち社外3名）で構成しており、うち2名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社として、社外取締役を含めた取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、社外監査役を含めた監査役会、内部監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築しようと考えています。そのため、現状のガバナンス体制を採用し、今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めていきます。

・内部統制システムの整備の状況

当社における主要な会議は、取締役会、経営会議等の基幹会議および事業部門会議です。

取締役会は、毎月開催する定時取締役会のほかに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行を決議しています。経営会議は、定期的に開催されており、主に部門横断的な案件について報告および対策等の決定を行っています。事業部門会議は、毎月開催されており、各部門の業務報告および具体的な対策等についての論議を行っています。

取締役会は取締役6名で構成しており、監査役4名も同席しています。経営会議は、常勤取締役、常勤監査役および執行役員で構成しており、必要に応じて連結子会社の社長も招集しています。事業部門会議は、常勤取締役（特定の事業部を担当している取締役は担当事業部のみ）、常勤監査役および執行役員のほか、必要に応じて部門長等も招集しています。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス・環境・災害・品質・輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、法令規則の主旨を遵守して、社内規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、その周知に努めています。

また、新たに生じたリスクへの対応については、代表取締役社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役（または執行役員）を定め、具体的な対策等について論議を行っています。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、内部監査室が代表取締役社長直轄の組織として設置されており、人員は2名となっています。業務監査、会計監査および社長特命による調査の実施等を行っています。

監査役監査については、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっており、常勤監査役が中心となって取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加しています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されています。監査にあたった公認会計士の体制は下記のとおりです。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、定期連絡会を開催してそれぞれの監査計画および監査結果の報告を行うほか、必要に応じて随時連絡会を開催し、情報の交換を図っています。

なお、常勤監査役赤澤敬敏氏および監査役秋國仁孝氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役木下善樹氏は、弁護士として高度な専門知識および経営に関する相当程度の知見を有しています。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 正彦	3	公認会計士 7名
指定有限責任社員 業務執行社員 上田 美穂	1	その他 8名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

このうち、社外取締役藤岡実佐子氏は、当社株式の189千株を直接保有する当社の株主です。また、当社株式の940千株（うち間接所有275千株）を保有する帝國製菓株式会社の代表取締役社長であり、関連当事者である株式会社壽世堂および帝國地所株式会社の監査役です。社外取締役多田智美氏は、当社株式の3千株を直接保有する当社の株主です。また、当社株式の940千株（うち間接所有275千株）を保有する帝國製菓株式会社の常務取締役であり、関連当事者である株式会社壽世堂および帝國地所株式会社の取締役です。

当社と株式会社壽世堂との取引については、「第5 [経理の状況] 」の「関連当事者情報」に記載のとおりです。

また、社外監査役である木下善樹氏は、当社株式の50千株を直接保有する株主であり、役員持株会を通じた当社株式の所有をしていますが、当社との間にこれ以外の利害関係は特にありません。社外監査役である秋國仁孝氏は、役員持株会を通じた当社株式の所有以外の利害関係は特にありません。社外監査役である赤澤敬敏氏は、当社との間に利害関係は特にありません。

当社の社外取締役および社外監査役は、それぞれの専門的分野に関する相当程度の知見を有しており、当該分野に関する助言を得るだけでなく、当社グループにおいて更なる整備が必要とされる内部統制についても助言を得ることで一定の役割を果たしているものと考えており、今後も一定人数の社外役員を選任していきたいと考えています。

なお、社外取締役、社外監査役ともに毎月開催される取締役会に出席するほか、社外監査役においては、事業所、工場等を訪問し、現場の状況の視察、現場幹部との接触により、実態把握に努めています。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準は特に設けていませんが、当人および当人の所属会社との利害関係が一般株主に不利益を生じる恐れがないかを総合的に勘案し、判断しています。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	123,880	86,400	-	37,480	-	4
監査役(社外監査役を除く。)	6,020	6,000	-	20	-	1
社外役員	38,600	31,920	-	6,680	-	5

(注) 社内取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 799,525千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	27,617	138,913	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ニイタカ	71,500	74,360	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	61,446	政策投資目的(関係強化のため)
日本精化株式会社	95,394	58,762	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社りそなホールディングス	80,863	39,461	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社日本触媒	47,145	38,894	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ヤクルト本社	10,000	38,050	政策投資目的(関係強化のため)
荒川化学工業株式会社	45,600	37,255	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社フジミインコーポレーテッド	25,924	34,972	政策投資目的(関係強化のため)
日本化薬株式会社	27,155	31,608	政策投資目的(関係強化のため)
稲畑産業株式会社	42,000	29,358	政策投資目的(関係強化のため)
住友商事株式会社	14,672	17,283	政策投資目的(関係強化のため)
大丸エナウィン株式会社	25,000	17,050	政策投資目的(関係強化のため)
久光製薬株式会社	2,666	13,703	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社池田泉州ホールディングス	24,383	12,922	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	35,780	7,120	政策投資目的(関係強化のため)
星光PMC株式会社	18,800	6,692	政策投資目的(関係強化のため)
長瀬産業株式会社	5,775	6,623	政策投資目的(関係強化のため)
堺化学工業株式会社	20,000	5,840	政策投資目的(関係強化のため)
ダイトーケミックス株式会社	20,400	3,264	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社百十四銀行	5,451	2,114	政策投資目的(関係強化のため)
日油株式会社	4,198	1,931	政策投資目的(関係強化のため)
ハリマ化成グループ株式会社	1,350	623	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社伊藤園	260	559	政策投資目的(関係強化のため)
イハラケミカル工業株式会社	879	502	政策投資目的(関係強化のため)
スガイ化学工業株式会社	1,020	124	政策投資目的(関係強化のため)

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	27,617	135,102	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ニイタカ	71,500	77,363	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	69,678	政策投資目的(関係強化のため)
日本精化株式会社	100,817	67,043	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社日本触媒	47,145	57,469	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ヤクルト本社	10,000	51,800	政策投資目的(関係強化のため)
稲畑産業株式会社	42,000	44,184	政策投資目的(関係強化のため)
荒川化学工業株式会社	45,600	41,860	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社りそなホールディングス	80,863	40,350	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社フジインコーポレーテッド	27,271	35,098	政策投資目的(関係強化のため)
日本化薬株式会社	27,155	31,581	政策投資目的(関係強化のため)
星光PMC株式会社	18,800	27,184	政策投資目的(関係強化のため)
住友商事株式会社	14,672	19,264	政策投資目的(関係強化のため)
大丸エナウィン株式会社	25,000	17,825	政策投資目的(関係強化のため)
久光製薬株式会社	2,666	12,436	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社池田泉州ホールディングス	24,383	11,484	政策投資目的(関係強化のため)
長瀬産業株式会社	5,775	7,363	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	35,780	7,299	政策投資目的(関係強化のため)
堺化学工業株式会社	20,000	6,400	政策投資目的(関係強化のため)
ダイトケミックス株式会社	20,400	3,733	政策投資目的(関係強化のため)
日油株式会社	4,198	3,135	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社百十四銀行	5,451	1,929	政策投資目的(関係強化のため)
イハラケミカル工業株式会社	879	732	政策投資目的(関係強化のため)
ハリマ化成グループ株式会社	1,350	618	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社伊藤園	260	572	政策投資目的(関係強化のため)
スガイ化学工業株式会社	1,020	150	政策投資目的(関係強化のため)

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
 該当事項はありません。

責任限定契約の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、その事業年度における報酬等の額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定については、監査法人からの工数、報酬の提示にもとづき、始めに財務経理部が契約期間における監査実施状況や会計制度変更状況を考慮し、翌契約期間において効率的な監査体制を構築してもらうよう監査法人との協議を行った後、報酬案を決定します。その後、監査役会の同意を得て、社内承認を経た後、監査報酬を決定します。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,606,035	3,551,117
受取手形及び売掛金	17,198,458	17,633,835
商品及び製品	5,459,379	5,299,666
仕掛品	250,110	245,684
原材料及び貯蔵品	1,115,043	1,153,034
繰延税金資産	432,125	323,177
その他	257,316	292,262
貸倒引当金	5,387	6,282
流動資産合計	19,313,081	18,492,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,722,020	12,888,064
減価償却累計額	6,189,196	6,658,743
建物及び構築物(純額)	6,532,823	6,229,320
機械装置及び運搬具	18,513,271	19,221,609
減価償却累計額	16,093,155	15,797,474
機械装置及び運搬具(純額)	2,420,116	3,424,135
土地	3,052,785	3,058,068
建設仮勘定	150,739	317,054
その他	2,281,356	2,187,277
減価償却累計額	1,866,853	1,767,911
その他(純額)	414,503	419,366
有形固定資産合計	12,570,968	13,447,945
無形固定資産	386,563	301,976
投資その他の資産		
投資有価証券	693,302	799,525
長期前払費用	180,656	21,972
繰延税金資産	341,956	507,863
その他	421,990	413,658
貸倒引当金	124,727	131,364
投資その他の資産合計	1,513,178	1,611,655
固定資産合計	14,470,711	15,361,577
資産合計	33,783,793	33,854,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,029	1,372,767
短期借入金	3,047,900	1,588,150
未払金	894,539	1,399,067
未払法人税等	776,586	403,826
賞与引当金	312,346	315,515
役員賞与引当金	40,000	44,000
その他	616,344	322,869
流動負債合計	6,969,746	5,446,196
固定負債		
長期借入金	1,974,150	586,000
繰延税金負債	119,335	315,693
退職給付引当金	1,157,283	-
退職給付に係る負債	-	1,201,612
資産除去債務	9,417	9,417
その他	149,772	142,569
固定負債合計	3,409,960	2,255,293
負債合計	10,379,707	7,701,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	19,908,385	21,974,505
自己株式	2,840	3,019
株主資本合計	22,752,954	24,818,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,662	288,966
繰延ヘッジ損益	-	4,840
為替換算調整勘定	380,015	1,035,615
その他の包括利益累計額合計	608,678	1,329,423
少数株主持分	42,452	4,265
純資産合計	23,404,086	26,152,585
負債純資産合計	33,783,793	33,854,074

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,355,263	29,327,471
売上原価	1 16,946,115	1 18,910,339
売上総利益	10,409,148	10,417,131
販売費及び一般管理費	2, 3 7,186,005	2, 3 6,878,054
営業利益	3,223,142	3,539,077
営業外収益		
受取利息	16,836	7,791
受取配当金	17,742	17,830
受取手数料	10,787	16,031
為替差益	49,242	39,986
その他	36,703	28,114
営業外収益合計	131,312	109,755
営業外費用		
支払利息	109,695	58,489
その他	13,035	4,094
営業外費用合計	122,731	62,584
経常利益	3,231,723	3,586,248
特別利益		
固定資産売却益	4 416	4 3,299
会員権売却益	-	550
補助金収入	-	9,114
特別利益合計	416	12,963
特別損失		
固定資産除却損	5 17,133	5 23,663
関係会社株式売却損	-	93,120
投資有価証券評価損	-	10,200
減損損失	6 12,948	-
課徴金	7 55,726	-
特別損失合計	85,808	126,983
税金等調整前当期純利益	3,146,331	3,472,228
法人税、住民税及び事業税	1,258,329	1,122,903
法人税等調整額	15,930	87,586
法人税等合計	1,242,398	1,210,489
少数株主損益調整前当期純利益	1,903,932	2,261,738
少数株主利益	264	3,184
当期純利益	1,903,668	2,258,554

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,903,932	2,261,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,686	60,303
繰延ヘッジ損益	-	4,840
為替換算調整勘定	906,336	655,599
その他の包括利益合計	1,297,022	1,270,744
包括利益	2,875,955	2,982,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,875,690	2,979,298
少数株主に係る包括利益	264	3,184

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,367	1,667,042	18,195,408	2,707	21,040,111
当期変動額					
剰余金の配当			189,033		189,033
当期純利益			1,903,668		1,903,668
自己株式の取得				133	133
連結除外に伴う利益剰余金の減少額					
その他			1,657		1,657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,712,977	133	1,712,843
当期末残高	1,180,367	1,667,042	19,908,385	2,840	22,752,954

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	162,976	-	526,320	363,343	42,587	20,719,355
当期変動額						
剰余金の配当						189,033
当期純利益						1,903,668
自己株式の取得						133
連結除外に伴う利益剰余金の減少額						
その他						1,657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,686	-	906,336	972,022	135	971,887
当期変動額合計	65,686	-	906,336	972,022	135	2,684,731
当期末残高	228,662	-	380,015	608,678	42,452	23,404,086

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,367	1,667,042	19,908,385	2,840	22,752,954
当期変動額					
剰余金の配当			189,031		189,031
当期純利益			2,258,554		2,258,554
自己株式の取得				178	178
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			1,552		1,552
その他			1,850		1,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,066,120	178	2,065,941
当期末残高	1,180,367	1,667,042	21,974,505	3,019	24,818,896

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	228,662	-	380,015	608,678	42,452	23,404,086
当期変動額						
剰余金の配当						189,031
当期純利益						2,258,554
自己株式の取得						178
連結除外に伴う利益剰余金の減少額						1,552
その他						1,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,303	4,840	655,599	720,744	38,186	682,557
当期変動額合計	60,303	4,840	655,599	720,744	38,186	2,748,499
当期末残高	288,966	4,840	1,035,615	1,329,423	4,265	26,152,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,146,331	3,472,228
減価償却費	1,627,006	1,845,568
減損損失	12,948	-
のれん償却額	9,944	-
固定資産除却損	17,133	23,663
投資有価証券評価損	-	10,200
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,435	511
賞与引当金の増減額（は減少）	14,749	3,301
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	4,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	134,785	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	15,127
受取利息及び受取配当金	34,579	25,621
支払利息	109,695	58,489
為替差損益（は益）	23,676	719
固定資産売却益	416	3,299
会員権売却益	-	550
関係会社株式売却損	-	93,120
売上債権の増減額（は増加）	146,492	358,908
たな卸資産の増減額（は増加）	173,152	86,256
未払金の増減額（は減少）	70,479	20,921
仕入債務の増減額（は減少）	223,977	61,823
長期未払金の増減額（は減少）	4,558	8,262
その他	90,764	143,378
小計	4,785,448	5,082,374
利息及び配当金の受取額	37,390	25,630
利息の支払額	103,063	56,185
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	453,185	1,478,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266,589	3,573,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	301,470
定期預金の払戻による収入	67,761	-
有形固定資産の取得による支出	631,725	1,727,312
有形固定資産の売却による収入	291,264	3,299
無形固定資産の取得による支出	28,267	36,486
投資有価証券の取得による支出	5,127	5,253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	253,593
会員権の売却による収入	-	550
長期貸付けによる支出	150	310
短期貸付金の回収による収入	-	9,039
長期貸付金の回収による収入	8,852	419
その他	24,631	20,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,023	2,024,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,437,300	2,847,900
リース債務の返済による支出	10,591	10,513
自己株式の取得による支出	133	178
配当金の支払額	188,871	188,718
少数株主への配当金の支払額	400	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,637,296	3,047,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,475	134,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	548,744	1,363,678
現金及び現金同等物の期首残高	4,057,290	4,606,035
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,606,035	1 3,242,357

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日
青島扶桑貿易有限公司	12月31日
扶桑化学(青島)有限公司	12月31日
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。ただし、当社および国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸出入取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しています。

なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却しているため、当該会計方針の変更による影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

未認識の数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
受取手形	214,065千円	- 千円
支払手形	1,167	-

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
輸出手形買取未決済高	1,626千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	249,917千円	233,011千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
489,861千円	471,803千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	1,054,723千円	1,109,951千円
給与手当	1,647,733	1,651,936
賞与引当金繰入額	188,544	194,328
役員賞与引当金繰入額	40,000	44,000
退職給付費用	161,630	57,377
減価償却費	419,768	375,107
のれん償却額	9,944	-

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	416千円	3,299千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,990千円	1,067千円
機械装置及び運搬具	3,820	15,000
その他	619	7,595
除却費用	10,702	-
計	17,133	23,663

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
京都府福知山市	売却予定資産	建物および土地	12,948千円

当社グループは、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、上記の資産は、売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その算定方法は売却見込価額によっています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

7 課徴金

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

中国において法令に関する認識の相違により課せられたものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102,475千円	99,455千円
組替調整額	-	6,242
計	102,475	105,698
為替換算調整勘定：		
当期発生額	906,336	655,599
組替調整額	-	-
計	906,336	655,599
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	7,515
組替調整額	-	-
計	-	7,515
税効果調整前合計	1,008,812	768,813
税効果額	36,789	48,069
その他の包括利益合計	972,022	720,744

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	102,475千円	105,698千円
税効果額	36,789	45,394
税効果調整後	65,686	60,303
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	906,336	655,599
税効果額	-	-
税効果調整後	906,336	655,599
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	-	7,515
税効果額	-	2,674
税効果調整後	-	4,840
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,008,812	768,813
税効果額	36,789	48,069
税効果調整後	972,022	720,744

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,302,200	-	-	6,302,200
合計	6,302,200	-	-	6,302,200
自己株式				
普通株式	1,086	68	-	1,154
合計	1,086	68	-	1,154

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,516	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	94,516	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,515	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,302,200	-	-	6,302,200
合計	6,302,200	-	-	6,302,200
自己株式				
普通株式	1,154	70	-	1,224
合計	1,154	70	-	1,224

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,515	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	94,515	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,019	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,606,035千円	3,551,117千円
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	-	308,760
現金及び現金同等物	4,606,035	3,242,357

2 株式の一部譲渡により、株式会社エックスワンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに株式会社エックスワン株式の売却価額と売却による収入は次の通りです。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
流動資産	522,443千円
固定資産	133,185
流動負債	259,956
固定負債	5,472
少数株主持分	40,971
株式譲渡後の投資勘定	14,000
連結子会社の減少による利益剰余金減少額	1,552
投資有価証券評価損	3,957
関係会社株式売却損	93,120
株式会社エックスワン株式の売却価額	236,600
株式会社エックスワン現金及び現金同等物	183,006
差引：売却による収入	53,593

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

検査機器、事務機器等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,177,285	3,865,345	1,311,939
合計	5,177,285	3,865,345	1,311,939

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,413,201	-
1年超	-	-
合計	1,413,201	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	826,519	518,274
減価償却費相当額	714,014	390,382
支払利息相当額	63,510	26,629

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰りについて計画を立案し、それに基づいて必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については主として銀行との当座貸越契約により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、通常の営業過程において生じる外貨建ての営業債権は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務とのバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式を長期保有しているものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが130日以内の支払期日です。また、外貨建ての営業債務は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、前述の通り営業債権とバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

借入金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。金利の変動リスクに晒されていますが、長期固定金利型を選択しているため、リスクはほとんどないものと認識しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、業務統括部と財務経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

営業債務および借入金については、財務経理部が各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新することで手許流動性を把握し、借入金が著しく増加するリスクおよび営業債務支払い・借入返済を実行できなくなるリスクの低減を図っています。

デリバティブ取引については、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取締役会等に報告しています。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクは極めて低いものと考えています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,606,035	4,606,035	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	7,198,458	7,198,458	-
(3) 投資有価証券	679,439	679,439	-
資産計	12,483,932	12,483,932	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,282,029	1,282,029	-
(5) 短期借入金(*2)	200,000	200,000	-
(6) 長期借入金(*2)	4,822,050	4,877,570	55,520
負債計	6,304,079	6,359,600	55,520
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(*2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、「(6) 長期借入金」に含まれています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,551,117	3,551,117	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	7,633,835	7,633,835	-
(3) 投資有価証券	771,662	771,662	-
資産計	11,956,615	11,956,615	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,372,767	1,372,767	-
(5) 短期借入金(*2)	200,000	200,000	-
(6) 長期借入金(*2)	1,974,150	1,989,090	14,940
負債計	3,546,917	3,561,857	14,940
デリバティブ取引(*3)	7,515	7,515	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(*2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、「(6) 長期借入金」に含まれています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	13,862千円	27,862千円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,600,251	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,198,458	-	-	-
投資有価証券				
(1) 満期保有目的債券	-	-	-	-
(2) その他有価証券	-	-	-	-
合計	11,798,709	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,544,892	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,633,835	-	-	-
投資有価証券				
(1) 満期保有目的債券	-	-	-	-
(2) その他有価証券	-	-	-	-
合計	11,178,728	-	-	-

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,847,900	1,388,150	586,000	-	-	-
合計	3,047,900	1,388,150	586,000	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,388,150	586,000	-	-	-	-
合計	1,588,150	586,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	666,516	312,513	354,002
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	666,516	312,513	354,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,922	17,727	4,804
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,922	17,727	4,804
	合計	679,439	330,240	349,198

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,862千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	758,248	315,782	442,466
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	758,248	315,782	442,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,414	19,711	6,297
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,414	19,711	6,297
合計		771,662	335,493	436,168

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 27,862千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について、10百万円減損処理を行っています。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	124,575	-	7,515

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	750,000	450,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	450,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、確定給付年金制度および退職一時金制度を併用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,553,761千円
(2) 年金資産	427,489
(3) 小計 (1) + (2)	1,126,271
(4) 前払年金費用	31,011
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)	1,157,283

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	98,221千円
(2) 利息費用	33,404
(3) 期待運用収益	7,145
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	123,257
(5) 確定拠出年金への拠出額	17,457
(6) 退職給付費用	265,195

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、確定給付年金制度および退職一時金制度を併用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,553,761千円
勤務費用	108,287
利息費用	23,211
数理計算上の差異の発生額	3,587
退職給付の支払額	67,294
退職給付債務の期末残高	1,614,377

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の期首残高	427,489千円
期待運用収益	8,549
数理計算上の差異の発生額	30,635
事業主からの拠出額	51,280
退職給付の支払額	14,719
年金資産の期末残高	503,234

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	412,765千円
年金資産	503,234
	90,469
非積立型制度の退職給付債務	1,201,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,111,142
退職給付に係る資産	90,469
退職給付に係る負債	1,201,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,111,142

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
勤務費用	108,287千円
利息費用	23,211
期待運用収益	8,549
数理計算上の差異の費用処理額	34,223
確定給付制度に係る退職給付費用	88,726

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債券	51%
株式	37
現金及び預金	12
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

米国連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、20,198千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	40,497千円	39,536千円
退職給付引当金	414,119	-
退職給付に係る負債	-	427,600
賞与引当金	111,942	104,920
棚卸資産	137,383	84,386
一括償却資産	4,807	6,194
減価償却超過額	146,790	211,711
減損損失	112,327	92,900
投資有価証券評価損	11,574	16,221
未払事業税	60,931	29,881
資産除去債務	9,209	9,479
その他	154,628	138,736
繰延税金資産小計	1,204,212	1,161,569
評価性引当額	18,163	11,947
繰延税金資産合計	1,186,049	1,149,622
繰延税金負債		
圧縮積立金	58,377	58,184
減価償却不足額	186,382	192,357
在外子会社の留保利益	154,932	195,414
その他有価証券評価差額金	120,535	153,444
その他	11,073	34,872
繰延税金負債合計	531,302	634,274
繰延税金資産の純額	654,746	515,347

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	432,125千円	325,177千円
固定資産 - 繰延税金資産	341,956	507,863
固定負債 - 繰延税金負債	119,335	315,693

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	37.96%	37.96%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59	1.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12	0.09
住民税均等割額等	0.33	0.32
海外子会社との税率差異	1.01	0.87
評価性引当額の増減	0.26	4.35
租税特別措置法による税額控除	1.20	1.26
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.50
その他	1.20	1.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.49	34.86

3. 法人税の税率変更による繰り延べ税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,497千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

（事業分離）

当社は、平成25年11月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エックスワンの当社が保有する株式の一部譲渡することを決議し、平成26年2月3日付で譲渡しました。

1. 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ストリーム

分離した事業の内容

化粧品・健康食品の会員制無店舗販売

事業分離を行った主な理由

株式会社エックスワンは、平成20年7月から当社の連結子会社として化粧品・健康食品の会員制無店舗販売事業を展開してきましたが、当社グループ全体で事業の選択と集中を進める中、同社の経営権を譲渡することに至りました。

事業分離日（株式譲渡日）

平成26年2月3日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社損益売却損	93,120 千円
-----------	-----------

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	522,443 千円
------	------------

固定資産	133,185 千円
------	------------

資産合計	655,629 千円
------	------------

流動負債	259,956 千円
------	------------

固定負債	5,472 千円
------	----------

負債合計	265,428 千円
------	------------

会計処理

株式会社エックスワンの株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ライフサイエンス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,475,450千円

営業利益 59,230千円

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社は、石綿障害予防規則等に基づき、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しています。

また、当社および連結子会社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸

借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用等については、使用見込期間を当該建物の取得から耐用年数と見積り、また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を15年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	9,417千円	9,417千円
期末残高	9,417	9,417

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	48,122千円	48,122千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,870
資産除去債務の履行による減少額	-	-
連結除外による減少額	-	23,093
期末残高	48,122	26,899

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,785,371	8,569,892	27,355,263	-	27,355,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,159	1,794	15,953	15,953	-
計	18,799,530	8,571,686	27,371,217	15,953	27,355,263
セグメント利益	2,445,843	1,532,335	3,978,178	755,036	3,223,142
セグメント資産	16,820,436	12,356,161	29,176,597	4,607,195	33,783,793
その他の項目					
減価償却費 (注)3	466,599	1,111,755	1,578,355	48,651	1,627,006
のれんの償却額	9,944	-	9,944	-	9,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	306,890	280,217	587,108	38,082	625,190

(注)1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用 759,717千円、その他4,680千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産4,609,261千円、その他 2,065千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費48,651千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産38,082千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,090,033	9,237,438	29,327,471	-	29,327,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,831	102	13,933	13,933	-
計	20,103,864	9,237,540	29,341,405	13,933	29,327,471
セグメント利益	2,313,418	1,949,221	4,262,640	723,562	3,539,077
セグメント資産	16,023,951	13,795,046	29,818,997	4,035,077	33,854,074
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	491,616	1,302,753	1,794,369	51,199	1,845,568
のれんの償却額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	255,259	1,997,466	2,252,726	36,074	2,288,800

(注) 1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用 746,155千円、その他22,592千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産4,036,675千円、その他 1,597千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費51,199千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産36,074千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
19,245,943	100,474	4,845,625	3,134,497	28,723	27,355,263

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は4,653,949千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
10,090,165	939,877	1,540,925	12,570,968

(注) アジアにおける有形固定資産のうち、中国に所在している有形固定資産は1,494,625千円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フジインコーポレーテッド	3,142,715	電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
19,070,816	108,605	4,964,757	5,155,291	27,999	29,327,471

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は4,653,949千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
10,853,509	967,669	1,626,766	13,447,945

(注) アジアにおける有形固定資産のうち、中国に所在している有形固定資産は1,583,589千円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ライフサイエンス 事業	電子材料および機 能性化学品事業	全社・消去	合計
減損損失	-	12,948	-	12,948

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ライフサイエンス 事業	電子材料および機 能性化学品事業	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	-	-

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	㈱壽世堂 (注)1	大阪市 中央区	10,000	損害保険代 理店業、不 動産の管理 および賃貸 業	(被所有) 直接 17.8	保険業務代行 役員の兼任	保険料の支払	44,941	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	㈱壽世堂 (注)1	大阪市 中央区	10,000	損害保険代 理店業、不 動産の管理 および賃貸 業	(被所有) 直接 17.8	保険業務代行 役員の兼任	保険料の支払	7,434	-	-

- (注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を直接所有しています。
2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。
3. 取引条件および取引条件の決定方針
上記各社との取引条件および取引の決定条件は市場価格を勘案した上で決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	扶桑帝薬(青 島)有限公司 (注)1	中国 山東省 青島市	2,000 千米ドル	医薬品製造 業	間接 10.0	製商品販売 不動産設備等 の賃貸	当社製商品の 販売 手数料の受取	16,996 11,209	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	扶桑帝薬(青 島)有限公司 (注)1	中国 山東省 青島市	2,000 千米ドル	医薬品製造 業	間接 10.0	製商品販売 不動産設備等 の賃貸	当社製商品の 販売 手数料の受取	35,893 14,471	-	-

- (注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を間接所有しています。
2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。
3. 取引条件および取引条件の決定方針
取引条件および取引の決定条件は市場価格を勘案した上で決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,707.58円	4,149.88円
1株当たり当期純利益金額	302.11円	358.44円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,903,668	2,258,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,903,668	2,258,554
期中平均株式数(株)	6,301,099	6,301,020

(重要な後発事象)

平成26年5月16日開催の当社取締役会において、三井化学株式会社(以下、三井化学という。)の有機酸事業を継承することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付けで同基本合意書を締結いたしました。

(1) 事業の譲受けの理由

三井化学は、平成26年2月に発表したウレタン事業の再構築の一環として、平成28年12月末を目途に鹿島工場の全プラント(TDI・特殊イソシアネート群・有機酸)を停止し、工場を閉鎖することを決定しています。今回の合意は、当社が有機酸事業を承継することにより、TDIプラント停止後も鹿島工場における有機酸の製造を行い、顧客に対して安定的な供給を継続するものです。また、三井化学にとっては、鹿島工場の土地の一部・有機酸設備・工場共通設備を有効活用するメリットがあります。

当社は、無水マレイン酸を原料とするリンゴ酸の国内唯一のメーカーであり、その他にクエン酸・グルコン酸といった果実酸を幅広く事業展開しています。今回の三井化学からの事業承継により、将来無水マレイン酸を原料にした果実酸及び誘導品の生産設備を建設すること、さらには大阪工場より果実酸生産設備を鹿島工場に移設することを計画しており、現在の有機酸を軸にした果実酸コンビナートを構築することでコスト競争力の抜本的強化を図ることができます。

(2) 事業の譲受けの概要

有機酸事業承継

生産拠点	三井化学鹿島工場内(茨城県神栖市)
生産能力	無水マレイン酸 3.2万t/年、フマル酸 1.5万t/年
売上高	約5,000百万円/年
事業継承日	営業権は平成26年10月1日、生産設備はTDIプラント停止後(生産設備の承継までの間は三井化学が製造受託し、当社に供給)

(3) 相手会社の概要

商号	三井化学株式会社	
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 淡輪 敏	
事業内容	総合化学メーカー	
資本金	125,053百万円	
設立年月日	昭和30年7月	
純資産	409,647百万円	
総資産	1,432,162百万円	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	原料の一部を購入しています。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき処理を行うことを予定しています。

(5) 譲受ける資産・負債の額および譲受け対価

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,847,900	1,388,150	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,591	11,613	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,974,150	586,000	1.58	平成27年4月1日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	20,679	22,481	-	平成27年4月1日～ 平成31年9月1日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,053,321	2,208,245	-	-

(注) 1. 平均利率は期末時点の利率を加重平均したものです。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	586,000	-	-	-
リース債務	11,613	11,563	3,326	3,326

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,020,680	14,311,573	22,052,460	29,327,471
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	789,449	1,434,304	2,520,103	3,472,228
四半期(当期)純利益金額 (千円)	405,327	828,503	1,599,931	2,258,554
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	64.32	131.48	253.91	358.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.32	67.16	122.43	104.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,297	1,387,925
受取手形	1, 2 849,106	1, 2 742,827
売掛金	2 5,107,366	2 5,703,851
商品	2,268,498	2,093,939
製品	1,738,617	1,678,933
仕掛品	183,318	190,987
原材料	170,321	194,935
貯蔵品	80,681	137,607
前渡金	2 74,674	2 157,840
前払費用	64,210	43,993
繰延税金資産	328,634	232,818
関係会社短期貸付金	390,000	217,000
未収入金	2 212,407	2 152,478
その他	2 8,550	2 49,928
貸倒引当金	646	681
流動資産合計	13,535,038	12,984,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,651,337	8,660,923
減価償却累計額	3,765,477	4,026,368
建物(純額)	4,885,859	4,634,554
構築物	2,164,990	2,132,244
減価償却累計額	1,624,144	1,676,279
構築物(純額)	540,846	455,964
機械及び装置	16,112,649	16,558,075
減価償却累計額	14,767,478	14,222,426
機械及び装置(純額)	1,345,170	2,335,648
車両運搬具	66,871	66,310
減価償却累計額	62,244	62,942
車両運搬具(純額)	4,627	3,368
工具、器具及び備品	1,223,189	1,249,230
減価償却累計額	1,076,438	1,092,363
工具、器具及び備品(純額)	146,750	156,867
土地	2,960,765	2,960,765
リース資産	46,848	61,176
減価償却累計額	19,252	29,480
リース資産(純額)	27,595	31,695
建設仮勘定	137,757	268,612
有形固定資産合計	10,049,372	10,847,477
無形固定資産		
ソフトウェア	137,296	73,414
施設利用権	1,589	1,314
その他	8,281	8,281
無形固定資産合計	147,166	83,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	693,302	799,525
関係会社株式	2,351,473	2,030,037
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
従業員長期貸付金	865	820
関係会社長期貸付金	160,000	228,000
長期前払費用	164,304	2,165
前払年金費用	31,011	90,469
繰延税金資産	491,901	507,483
その他	129,301	129,179
貸倒引当金	9,706	5,420
投資その他の資産合計	5,172,527	4,942,332
固定資産合計	15,369,067	15,872,819
資産合計	28,904,106	28,857,204
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 45,887	1 59,915
買掛金	2 1,146,010	2 1,228,759
短期借入金	2 200,000	2 714,600
1年内返済予定の長期借入金	2,847,900	1,388,150
リース債務	9,106	11,613
未払金	2 613,087	2 1,168,578
未払費用	245,336	210,923
未払法人税等	708,229	341,870
未払消費税等	61,093	-
前受金	3,187	10,896
預り金	55,249	36,583
賞与引当金	281,895	292,014
役員賞与引当金	40,000	44,000
設備関係支払手形	3,663	2,268
流動負債合計	6,260,646	5,510,173
固定負債		
長期借入金	1,974,150	586,000
リース債務	19,937	22,481
退職給付引当金	1,150,946	1,201,164
資産除去債務	9,417	9,417
その他	122,788	120,088
固定負債合計	3,277,239	1,939,152
負債合計	9,537,886	7,449,325

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金		
資本準備金	1,667,042	1,667,042
資本剰余金合計	1,667,042	1,667,042
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	104,927	105,299
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	7,850,401	9,826,722
利益剰余金合計	16,292,987	18,269,681
自己株式	2,840	3,019
株主資本合計	19,137,557	21,114,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,662	288,966
繰延ヘッジ損益	-	4,840
評価・換算差額等合計	228,662	293,807
純資産合計	19,366,219	21,407,879
負債純資産合計	28,904,106	28,857,204

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,301,271	14,416,071
商品売上高	6,949,999	7,296,020
売上高合計	20,251,270	21,712,092
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,836,803	1,738,617
当期製品製造原価	9,121,999	9,836,448
合計	10,958,802	11,575,066
製品期末たな卸高	1,738,617	1,678,933
製品他勘定振替高	1,312,824	1,323,860
製品売上原価	8,907,360	9,572,272
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,103,996	2,268,498
当期商品仕入高	6,154,632	6,731,071
合計	8,258,628	8,999,570
商品期末たな卸高	2,268,498	2,093,939
商品他勘定振替高	1,135,675	1,149,631
商品売上原価	4,633,364	5,415,000
売上原価合計	3 13,540,724	3 14,987,272
売上総利益	6,710,545	6,724,819
販売費及び一般管理費	2 4,418,837	2 4,359,135
営業利益	2,291,707	2,365,683
営業外収益		
受取利息	3 10,865	3 6,098
受取配当金	3 303,941	3 521,286
受取手数料	3 88,837	3 207,116
為替差益	-	18,414
その他	10,146	4,416
営業外収益合計	413,790	757,332
営業外費用		
支払利息	109,695	60,592
為替差損	44,949	-
その他	2,307	54
営業外費用合計	156,952	60,646
経常利益	2,548,545	3,062,369
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 2,876
会員権売却益	-	550
補助金収入	-	9,114
特別利益合計	-	12,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 15,935	5 3,457
減損損失	12,948	-
関係会社株式売却損	-	66,879
投資有価証券評価損	-	10,200
特別損失合計	28,884	80,537
税引前当期純利益	2,519,661	2,994,373
法人税、住民税及び事業税	980,000	784,000
法人税等調整額	97,132	44,648
法人税等合計	882,867	828,648
当期純利益	1,636,793	2,165,724

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	109,022	8,233,979	6,398,546	14,845,227
当期変動額								
剰余金の配当							189,033	189,033
当期純利益							1,636,793	1,636,793
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立								
圧縮積立金の取崩					4,095		4,095	
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,095	-	1,451,854	1,447,759
当期末残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,927	8,233,979	7,850,401	16,292,987

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,707	17,689,930	162,976	-	162,976	17,852,907
当期変動額						
剰余金の配当		189,033				189,033
当期純利益		1,636,793				1,636,793
自己株式の取得	133	133				133
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			65,686		65,686	65,686
当期変動額合計	133	1,447,626	65,686	-	65,686	1,513,312
当期末残高	2,840	19,137,557	228,662	-	228,662	19,366,219

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,927	8,233,979	7,850,401	16,292,987
当期変動額								
剰余金の配当							189,031	189,031
当期純利益							2,165,724	2,165,724
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立					5,870		5,870	
圧縮積立金の取崩					5,654		5,654	
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額					156		156	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	372	-	1,976,320	1,976,693
当期末残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	105,299	8,233,979	9,826,722	18,269,681

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,840	19,137,557	228,662	-	228,662	19,366,219
当期変動額						
剰余金の配当		189,031				189,031
当期純利益		2,165,724				2,165,724
自己株式の取得	178	178				178
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			60,303	4,840	65,144	65,144
当期変動額合計	178	1,976,514	60,303	4,840	65,144	2,041,659
当期末残高	3,019	21,114,071	288,966	4,840	293,807	21,407,879

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15～50年

機械及び装置 7～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、のれんについては5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生時に全額一括償却しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建輸出入取引
- b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

1. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同上第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同上第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

2. 貸借対照表

前事業年度において投資その他の資産の「長期前払費用」に含めておりました「前払年金費用」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた195,316千円は、「長期前払費用」164,304千円、「前払年金費用」31,011千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	160,372千円	- 千円
支払手形	1,167	-

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
受取手形	49,588千円	40,108千円
売掛金	104,852	198,185
前渡金	71,960	157,840
未収入金	162,503	73,308
その他	6,273	4,134
流動負債		
買掛金	287,361	218,984
未払金	10,450	2,453
短期借入金	-	514,600

3 偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形買取未決済高	1,626千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(1) 製品売上原価	千円	千円
1. 仕掛品・原材料	269,127	300,879
2. 販売費	19,130	9,150
3. その他	24,566	13,830
計	312,824	323,860
(2) 商品売上原価		
1. 原材料	1,325,066	1,454,540
2. 販売費	7,229	8,678
3. その他	24,469	27,411
計	1,356,765	1,490,631

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	763,567千円	765,732千円
倉庫保管料	372,513	381,688
給与手当	964,649	992,225
役員報酬	131,553	124,320
賞与	164,745	178,862
賞与引当金繰入額	165,747	178,758
役員賞与引当金繰入額	40,000	44,000
退職給付費用	154,352	56,617
減価償却費	291,904	253,398

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの仕入高	3,852,791千円	4,271,264千円
関係会社からの受取利息	10,754	5,997
関係会社からの受取配当金	286,198	503,456
関係会社からの受取手数料	88,837	207,116

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	- 千円	2,876千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,990千円	239千円
機械及び装置	3,060	2,221
車両運搬具	117	0
工具、器具及び備品	75	997
除却費用	10,691	-
計	15,935	3,457

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,351,473千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,030,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	40,497千円	39,536千円
退職給付引当金	409,621	427,494
賞与引当金	107,015	103,927
棚卸資産	119,265	73,305
関係会社出資金評価損	88,756	88,756
関係会社株式評価損	139,890	-
一括償却資産	4,525	6,049
未払事業税	58,564	27,430
投資有価証券評価損	11,574	16,221
減価償却超過額	105,588	166,563
減損損失	112,327	92,900
資産除去債務	9,209	9,479
その他	50,462	35,842
繰延税金資産小計	1,257,296	1,087,508
評価性引当額	246,809	100,703
繰延税金資産合計	1,010,486	986,804
繰延税金負債		
圧縮積立金	58,377	58,184
その他有価証券評価差額金	120,535	153,444
前払退職給付費用	11,037	-
その他	-	34,872
繰延税金負債合計	189,950	246,502
繰延税金資産の純額	820,535	740,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89	1.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.23	6.17
住民税均等割額等	0.40	0.36
評価性引当額の増減	0.09	5.20
租税特別措置法による税額控除	1.50	1.03
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.56
その他	0.61	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.04	27.67

3. 法人税の税率変更による繰り延べ税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,701千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

平成26年5月16日開催の当社取締役会において、三井化学株式会社の有機酸事業を継承することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付けで同基本合意書を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	8,651,337	15,874	6,288	8,660,923	4,026,368	266,939	4,634,554
構築物	2,164,990	-	32,746	2,132,244	1,676,279	84,881	455,964
機械及び装置	16,112,649	1,795,276	1,349,850	16,558,075	14,222,426	802,576	2,335,648
車両運搬具	66,871	2,100	2,660	66,310	62,942	3,358	3,368
工具、器具及び備品	1,223,189	87,876	61,835	1,249,230	1,092,363	76,762	156,867
土地	2,960,765	-	-	2,960,765	-	-	2,960,765
リース資産	46,848	14,328	-	61,176	29,480	10,227	31,695
建設仮勘定	137,757	2,031,982	1,901,127	268,612	-	-	268,612
有形固定資産計	31,364,409	3,947,437	3,354,508	31,957,337	21,109,860	1,244,747	10,847,477
無形固定資産							
ソフトウェア	480,653	21,604	8,931	493,326	419,912	85,486	73,414
施設利用権	4,158	-	-	4,158	2,844	275	1,314
その他	8,281	-	-	8,281	-	-	8,281
無形固定資産計	493,093	21,604	8,931	505,766	422,756	85,761	83,009
長期前払費用	1,659,838	1,160	1,654,608	6,390	4,225	163,299	2,165

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりです。

機械及び装置 京都第二工場 超高純度コロイダルシリカ設備 921,556千円

2. 当期減少額の内容は次のとおりです。

機械及び装置 京都第一工場 PTBBA製造設備 1,098,923千円

3. 建設仮勘定の当期増加額は各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は各資産科目への振替額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,352	712	4,300	662	6,102
賞与引当金	281,895	292,014	281,895	-	292,014
役員賞与引当金	40,000	44,000	40,000	-	44,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.fusokk.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(100株以上)に対し、グループ会社商品等を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第56期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成25年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第57期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日近畿財務局長に提出。

(第57期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月12日近畿財務局長に提出。

(第57期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

平成26年6月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業譲受けに関する基本合意書締結)に基づく臨時報告書です。

平成26年6月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

(5) 訂正報告書および確認書

平成25年7月24日近畿財務局長に提出

第56期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月23日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、扶桑化学工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。